

令和6年度「市長と語り合う会」について（高津地区）

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和6年 11月18日（月）	高津公民館	19:00～20:00	12	4	16

- 市側出席者
市長、副市長、政策企画局長、総務部長、福祉環境次長、上下水道部長、秘書課長

2 会の概要

- 開会（秘書課長）
 - ・ 会の趣旨説明
 - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政方針の説明（山本市長）
〔現状（課題）〕
 - ・ **地震を始めとする自然災害の脅威と防災対策の重要性**
今年元日に発生した能登半島地震においては、いまなお被災者の方が避難生活を続けておられる。益田市も能登半島と条件が様々似通っており、人口減少や少子化、過疎化が進んでいることや、道路網の整備がまだ不十分で、大きな災害により道路が寸断されたときに孤立が発生しやすいという事も共通している。こうした事から、能登半島地震の教訓を参考にし、益田市においても災害に強い安全なまちづくりを行っていく必要がある。特に匹見から美都に向けて弥栄断層帯があり、最大でマグニチュード7.7の地震を引き起こす恐れがあるとされているため、そうした対策がますます重要になっている。
 - ・ **地球全体の気温上昇は容赦なく進行しており、脱炭素社会への移行はまさに焦眉の急**
昨年の夏も観測史上で最も暑い夏とされていたが、今年はさらに輪をかけて暑くなった。こうした地球温暖化は、人類が生活を便利にするために、二酸化炭素をどんどん排出させているということが原因であるとされている。なるべく二酸化炭素を発生させない暮らし方、炭素社会への移行を進めていかないことには、ますます温暖化が進み、10年後、20年後には、もう取り返しのつかないことになりかねないと思っている。
 - ・ **人口減少と高齢化が加速し、中山間地域における活力維持が日を迫るごとに困難となりつつある**
益田市においても、人口減少、高齢化が加速し、中山間地域の活力維持が日を迫るごとに困難になりつつある。また、特に最近では、地域公共交通の維持も厳しい状況となっているので、こういう課題をどう解決していくかということが大きな課題である。
 - ・ **萩・石見空港も大きな岐路**
東京線は、現在1日2往復運行されているが、このうち羽田発着枠政策コンテストによる一枠は、令和7年3月までということになっていたため、今年度の利用実績を伸ばさないことには、3月以降の2往復運航が継続できるかどうか不透明という状況であった。大阪線についても夏季5日間の限定運航であるが、他の路線に比べ搭乗率が低いことから、ANAから大阪線の見直しについて申入れがあったため、急遽、県知事と本社にお願いし何とか今年も5日間の運航を継続してもらったところである。これも実績を残さないことには、今度7年度こそ運航がなくなるのかもしれないという状況であった。こういった中、まず東京線については、コロナにより利用が余りなかったとことで、4年間は今の羽田枠が継続ということになった。ただ、発着枠政策コンテストの取扱いがどうなるかというのは不明なので、依然として利用拡大を進めていく必要がある。大阪線については、今年目標を大きく上回る96.8%という利用率を達成することができた。何とかこれも、来年も継続、あるいは運航期間がもっと長くなるよう要望しているところである。

〔重点方針〕

・災害対策の強化

能登半島地震から半年たった7月には、市役所の中で防災勉強会を開催し、能登半島地震の実態や様々な対策を庁内で共有した。また、10月の27日には島根県総合防災訓練を益田市で開催し、弥栄断層帯を震源とする大きな地震が起こったことを想定して実施した。これからもこうした訓練の結果、どういう対策が必要か、あるいはどういった備蓄が必要かということを再度検証して災害対策に努めていきたいと考えている。

・地球温暖化への対応

益田市ではこれまで、電力の消費を少しでも少なくするため、公民館等公共施設の照明をLEDに変え、また屋根に太陽光発電パネルを設置してきた。現在、市役所の施設で使用する電力は、全て再生可能エネルギー、すなわち二酸化炭素を出さないエネルギーで賄っている。これからも、市の車を電気自動車やハイブリットに変えることにより、二酸化炭素の排出を減らすことを考えている。また、電気自動車の普及のためには、給電設備も必要となってくるので、現在公民館等の施設に充電のステーションを設けているところである。これからもこうした二酸化炭素を出さない生活への移行を、市役所だけではなく市民の方、企業の方にも呼びかけていきたいと考えている。

・中山間地域振興と交通維持

中山間地域の振興については、現在、中山間地域振興基本計画という計画の策定作業を進めている。人口減少や高齢化になっている中山間地域を支えていくためには、行政による支援も必要であるが、住民の皆様の自助、それと住民同士の連携、助け合いの共助で生活を維持していくことも必要であり、これらをあわせて進めていくような計画をつくっていききたいと考えている。また交通維持については、地域公共交通であるバスの運転士の確保が厳しくなっている。JRにおいても、利用者が減り少しずつ便数も減ってきている。1月上旬の大雨に伴う地すべりにより電車が通らない状況となったため、実はちょうど本日、島根県丸山知事と浜田市副市長の3人でJR山陰支社へ行き、不通の解消、特急の便数の正常化についてお願いをしてきたところである。空港についても、東京線、大阪線、こちらでも維持拡大を図っていききたいと考えている。

・自治体DXの推進

DXというのは、デジタルトランスフォーメーションの省略で、これまで人間が手作業で行っていた仕事を、デジタルの力で行っていくようにし仕事の仕方を変えていくということである。市では、市民の方がお亡くなりになった際の手続において、これまでにはいろんな部署に回りそれぞれ申請書に書いていただいていたものを、1カ所で手続ができるようにしている。また窓口でも、申請書に書いていただいていたものを、職員が要件を聞き取り必要な書類を発行するという書かない窓口ということも進めている。それから、コンビニエンスストアや郵便局に必要な証明書を発行できるようになってきている。このように、なるべく少ない費用、少ない人数で便利な自治体サービスが提供できるようこれからのやり方を変えていきたいと考えている。

・益田市型中高一貫教育の推進

中学校と高校の6年間を一貫した流れで行うことによって、より効果的な教育を実現していこうというものである。益田市ではこれまで、保育園幼稚園、小学校、中学校、高校と一貫した流れで、ふるさとに愛着を持ってもらう教育、地域と一体となった人づくりを進めてきたが、これとあわせて、学力面についても、生徒が自分の希望した進路に勧めるように、学力が定着する教育課程が必要となって来る。中高6年の一貫した流れでむらなく進める事により、そうした学力面でも、ほかの地域に負けない教育を実現していきたいと考えている。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 補助金の取扱いについて
- ② 災害時の水の確保について (1)
- ③ 2学期制の導入について
- ④ 道の駅について

- ⑤ 通行権について
- ⑥ 廃墟の建物について
- ⑦ 観光地のトイレの整備について
- ⑧ 海岸漂着ゴミについて
- ⑨ 災害時の水の確保について (2)

令和6年度「市長と語り合う会」

〔会場 高津公民館 開催日時：令和6年11月18日（月）19:00～20:00〕

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 補助金の取扱いについて 昨年、連合自治会として、敬老会補助金とごみ推進補助金を各自治会へ直接振り込んでもらえないかという趣旨のお願い文を市に出したが、この補助金の趣旨は、連合自治会に対する補助金なので、連合自治会の口座に振り込むが、使用については各連合自治会の判断で差支えないとの回答だった。高津連合自治会としては、連帯で補助金を使うという趣旨は総会で無くし、各自治会で判断することになったため、この行事は連合自治会から外れている。自治会の役員の負担にもなるので各自治会への外の補助金に上乘せして直接振り込めばいいだけの話のように感じる。</p>	<p>① 今、中山間地域振興の基本計画を作る中で、自治会もしくは連合自治会、それから地域自治組織、公民館のあり方について整理をしていくよう検討している。基本的に自治会というのは、住民の自発的な団体で、それに対し公的な仕事をお願いしてきたわけなので、今後どう位置付けていくのかというのが、今頭を悩ませているところある。そういった中で、敬老会であるとかゴミの収集に関するお手伝いとかを、今後どう維持していくのか整理して議論していきたいと考えている。</p>
<p>② 災害時の水の確保について（1） 防災対策について一つ提案したいことがある。緊急時の対応を想定して、各自治会単位でせめて1つくらいは井戸の実態を把握しておく必要があるのではないかと。緊急時は、水が足りないというのが致命的である。災害時に生活用水ぐらい地域で確保できるような体制を持っておく必要があるのではないかとと思う。</p>	<p>② 災害、特に地震があった時でも、持続可能な水道施設を準備することになるが、水道管については老朽や耐震性のない施設があるので、更新し災害があった時でも利用可能な強いものにしていくことが課題、専決だと考えている。一つ一つの井戸を把握し水道施設と同じように管理するのは非常に難しいのでそれは、次の段階だと思っている。</p>
<p>③ 2学期制の導入について 今、県下では義務教育学校というのが出来つつある。小中一貫で非常に専門的な立場で中学校の教員が小学校の高学年の教科指導をするといった形にしようとしているのだと思う。益田市内では、小学校は2学期制をとっており、各小学校の主体性で選択できると聞いたが、行政の主体性は一体どこにあるのか。小学校の2学期制で中学校3学期制。中学校は3学期制をとらなければ、進路指導の実態として難しいだろうというのは想定できるが、市としての基本的な考えを伺いたい。</p>	<p>③ 教育委員会の所管であるが、2学期制を導入した1番大きな理由は、学校教員の負担を軽減しようという事からである。また、学校の年間スケジュールにおいても、なるべくいろんな学校行事が対応できるようにしていこうということで2学期制を導入可能にしたところである。具体的には、学校の判断で、3学期制か2学期制にするのかを決めてもらっている。現状では、ほとんどの小学校では2学期制、中学校では3学期制のままのことが多い。中学校で3学期制を維持することが多いのは、中学校体育連盟の行事、大会に支障がある事が大きな理由と聞いている。ただ教育委員会側としては、先ほど申したように、2学期制を推進しているところである。</p>
<p>④ 道の駅について 道の駅をつくるというような構想があったと思う。道の駅をめがけて買い物に行く人もおられ、非常に賑やかになると思うが、まだ構想があるのか。また、将来的な考えがあるのか教えてほしい。</p>	<p>④ 山陰道の三隅益田道路の開通に合わせ、地域振興の拠点となるような道の駅をつくってきたいという考えで基本構想まで策定していたが、道の駅の考え方が防災拠点として重視すべきとの方針が示されたということ、また、道の駅の施設運営に手を挙げていただけたところがなかったということで、基本構想のまま止まっている。一方で、南部地区の土地区画整理に合わせて一次避難ができる高台の防災公園を整備する計画で、この公園を、そうした防災拠点とすると同時に、日頃は、にぎわい</p>

⑤ 通行権について

近所の土地を買われた人が、出入りする所が昔の里道しかないため、私の土地を通行し車で出入りしている。そのことを言ったら、ここは、湾岸道路に直結しているので、奥の人のために入り口は引っ込めないとけないという話が市の課長さんからあった。私も高いお金を出して買った土地であるが、自由に使われて困っている。

⑥ 廃墟の建物について

持石にある旧丸反ホテルをどうにかしてほしい。景観はもちろんであるが、安全面とか犯罪性を考慮しどうにかご尽力いただきたい。

⑦ 観光地のトイレの整備について

柿本神社の駐車場に公営のトイレを設置していただきたい。柿本神社の存在あるいは価値は言うまでもないことだが、益田を代表する観光地にトイレが無いというのはどうなのか。以前、大橋が完成したらという回答を頂いたと聞いているが、ぜひともご尽力をいただきたい。

⑧ 海岸漂着ゴミについて

高津川の増水によりゴミが流れ、鎌手の海岸に寄っている。70%くらいは地域の町内会で掃除した。以前市長にお願いした時に、その場所は、県の施設であるので連絡すると言われるが、県に連絡した日と部署を土田町内会へ連絡してほしい。町内会で手に負えない時は、県の窓口で連絡したいと思う。

⑨ 災害時の水の確保について (2)

先ほど井戸の関係で話があったが、是非早急になんらかの手を打ってほしい。災害現場で水が第1に必要と聞き感銘を受けた。私個人も井戸を掘ろうとしたが、業者に依頼すれば1000万ぐらいかかる。気づかない点だろうと思うので検討いただきたい。

の拠点として道の駅等へ発展させていくということも視野に入れて考えているところである。

⑤ 現地の状況等がわからないので、今ここでお答えすることは難しい。後日調べまして、直接お答えしたいと思う。

⑥ 民間により何らかの利用が進まないかということをお願いしており、民間の投資があれば、積極的にそれを支援していきたい。もしそういう動きがなければ、市のほうでも、国とか県の有利な財源を活用して何とか対応できないか考えていきたいと思っている。これについては、時間かけずに早めに結論を出していきたいと考えている。

⑦ 新高角橋が通ると柿本神社への通行も便利になり、観光資源としての価値も高まってくるので、トイレは必要性が高いと思っている。問題は、公ではない私的な施設にどういう名目でトイレを作っていくのか、もしくは観光資源で作るのであれば、費用対効果が必要となるので、よく検討しなるべく早く結論を出していきたいと思っている。

⑧ 県にお伝えし、その旨を地元へもお伝えする。

⑨ 水道と合わせての井戸の活用、把握を検討したいと思う。